

事業名	生活道路等整備事業(私たちのみち事業)費		事業費	3,000	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	土木課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	
項	02 道路橋梁費			その他	
目	02 道路維持費			一般財源	3,000
【事業目的】 地域住民の利用度の高い生活道路及び排水路を地域で機能回復・改善を行う経費に対して補助する。					
【事業内容】 生活道路及び排水路を、関係者が自ら改修を行う経費に対し、原材料費及び機材借上料を補助する。					
【事業期間】 平成 21 年度 ～ 平成 33 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 関係者自ら地域の生活環境の改善を図るための補助を行うため。					
【積算根拠】 〔補助金〕限度額(1件当たり) 原材料費:200千円 機材借上料:50千円 250千円×12件=3,000千円					
【数値目標】 要望に対し、100%実施する。					
【効果】 安全で快適な生活環境が期待できる。また、地域住民自ら行うことにより、道路等への愛着が育まれる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ・平成28年度:17件の申請に対し、補助を行った。 ・平成29年度:20件の申請を受理し、全件執行予定としている。					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			2,994	4,500	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 本事業に対する相談件数は増えているが、更なる住民への周知を徹底する。					
総合振興計画	基本目標	IV 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
	具体施策	①安全、きれいな道路環境づくり			
予算査定 状 況	要求額	3,000	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	3,000			

事業名		辺地道路整備事業費		事業費		67,965	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		37,065
課名		土木課			県支出金		
款		08 土木費			地方債		30,900
項		02 道路橋梁費			その他		
目		03 道路新設改良費			一般財源		
【事業目的】 辺地において、生活上重要な路線を拡幅し、近隣の集落や基幹道路への連絡の安全性と利便性を確保するために道路整備を行う。							
【事業内容】 ・市道金山小杉線（金山町地内） L=1,080m 事業予定期間 平成16～31年度（平成30年度休止） ・市道久々茂柿原線（馬谷町地内）L= 400m 事業予定期間 平成22～34年度 ・市道内谷線（匹見町地内） L= 959m 事業予定期間 平成18～35年度							
【事業期間】 平成 16 年度 ～ 平成 35 年度							
【事業を本年度に実施する理由】 ・市道久々茂柿原線 馬谷町地内の未改良区間400mについて、平成35年度の完成に向けて切土工等を実施するため。 ・市道内谷線 辺地総合整備計画に沿い、事業効果の早期発揮のため継続して整備を図る。							
【積算根拠】 ・工事請負費 64,800千円 久々茂柿原線 切土工ほか 内谷線 切土工、舗装工ほか ・事務費 3,165千円							
【数値目標】 ・市道久々茂柿原線 国道191号から市道下波田大峠線交差点付近まで2,047m区間の現況改良率80%を、平成34年度までに残延長400mを完成させ、改良率100%とする。 ・市道内谷線 未改良区間959mについて平成35年度までに幅員5.0mに拡幅改良することにより、利便性・安全性の向上を図る。							
【効果】 ・市道久々茂柿原線 現況幅員約4.0mを大型車の離合が可能な2車線（幅員7.0m）に拡幅改良することにより、利便性・安全性の向上とともに、時間短縮により幹線市道としての機能向上が図られる。 ・市道内谷線 津和野・吉賀地域との経済・文化交流による地域の活性化や、災害時、緊急時の車両の安全な通行を確保することができ、住民生活環境の向上が図られる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ・市道久々茂柿原線 平成24年度より工事に着手しており、平成29年度は切土工を実施中。 ・市道内谷線 平成18年度より改良工事を開始しており、平成28年度は谷口工区の測量・設計等委託業務を行い、平成29年度は改良工事及び舗装工事を実施した。							
				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
				93,710		47,970	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 早期発注に努め、より高い事業効果を図る。							
総合振興計画		基本目標		Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
		基本施策		1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
		具体施策		⑤市道・農道・林道の整備			
予算査定 状 況	要求額		67,965		【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額		67,965				

事業名		道路整備事業費		事業費		33,910	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		2,860
課名		土木課			県支出金		3,150
款		08 土木費			地方債		26,500
項		02 道路橋梁費			その他		
目		03 道路新設改良費			一般財源		1,400
【事業目的】 幅員狭あい路線の拡幅や舗装新設により、交通の安全性・利便性等を向上し生活環境の改善を図る。 電源立地地域対策交付金を活用し、歩道及び側溝を整備する。							
【事業内容】 ・国県事業関連市道整備 ・県事業関連市道整備 ・誘致企業及び市施設関連条件整備 ・幅員狭隘路線拡幅等（地元要望） ・電源立地地域対策交付金を活用した道路整備							
【事業期間】 平成 24 年度 ～							
【事業を本年度に実施する理由】 国県事業に関連する市道整備を国県事業に遅れることなく実施し、国県事業の円滑な推進を図る必要があるため。 また、緊急車両の通行困難箇所や危険なカーブの解消等の住民要望に応えるためにも継続して整備を進めていく必要があるため。							
【積算根拠】 ・工事請負費 18,500千円 益田大草線 : 舗装工ほか 飯浦川右岸2号沿線 : 舗装工 段線 : 擁壁工ほか 内田安富線 : 擁壁工ほか 家下保育所前線 : 舗装工ほか 西平原桜線 : 擁壁工ほか ・委託料 11,500千円 下波田大峠線 : 用地測量 横田住宅団地1号線 : 用地測量 物件調査 道路詳細設計ほか 西平原桜線 : 用地測量 西平原横断線 : 用地測量 ・補償・補填 3,300千円 益田大草線 : 電柱移転 西平原桜線 : 電柱移転 ・事務費 610千円							
【数値目標】 ・沿線に家屋がある路線について、舗装率100%とする。 ・市道改良率55%を60%とすることを目標とする。							
【効果】 幅員狭あい路線の拡幅及び未舗装路線の解消等により、交通の安全性・利便性等が向上し、生活環境の改善が図られる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 平成28年度に8路線、平成29年度に7路線の道路整備を実施し、市民の交通の安全性・利便性が向上し、生活環境の改善が図られている。					一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額
					37,115		44,681
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 早期発注に努め、より高い事業効果を図る。							
総合振興計画		基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち				
		基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します				
		具体施策	⑤市道・農道・林道の整備				
予算査定状況	要求額	33,910		【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額	33,910					

事業名		道路整備交付金事業費		事業費		116,806		
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		65,207	
課名		土木課			県支出金			
款		08 土木費			地方債		48,300	
項		02 道路橋梁費			その他			
目		03 道路新設改良費			一般財源		3,299	
【事業目的】								
国道、県道や幹線市道等間を連絡する幹線市道の2車線化を行い、アクセス道路として、あるいは主要道路の迂回路としての機能向上を図るとともに、沿線住民や通行者の安全を確保する。								
【事業内容】								
・市道下本郷久城線道路改良工事 L=1,520m 幅員W=12.0m 事業予定期間（久城1工区L=800m）平成21～32年度 事業予定期間（久城2工区L=720m）平成27～34年度								
・市道角井横田線道路改良工事 L=1,400m 幅員W=5.5～7.0m 事業予定期間 平成21～32年度								
・市道地方浜寄線道路改良工事 L= 580m 幅員W=9.75m 事業予定期間 平成12～33年度								
・市道八坂線道路改良工事 L=1,080m 幅員W=4.0m 事業予定期間 平成18～34年度								
【事業期間】								
平成 18 年度 ～ 平成 34 年度								
【事業を本年度に実施する理由】								
事業予定期間内の完成に向けて、継続して工事を実施し、早期完了を図るため。								
【積算根拠】								
・委託料 1,500千円 下本郷久城線 物件調査再算定								
・工事請負費 71,200千円 下本郷久城線 側溝工、舗装工ほか								
角井横田線 横断水路、側溝工、舗装工ほか								
地方浜寄線 舗装工ほか								
八坂線 側溝工、舗装工ほか								
・公有財産購入費 19,000千円 下本郷久城線 用地買収								
・補償、補填及び賠償金 21,000千円 下本郷久城線 物件移転補償、電柱移転、水道管移設								
角井横田線 電柱移転、水道管移設								
地方浜寄線 電柱移転								
・埋蔵文化財発掘調査費用 1,400千円								
・事務費 2,706千円								
【数値目標】								
・市道下本郷久城線 平成32年度までに久城1工区L=800mを完成させ、事業区間の改良率を53%とする。 平成34年度までに久城2工区L=720mを完成させ、事業区間の改良率を100%とする。								
・市道角井横田線 平成32年度までにL=1,400mを完成させ、事業区間の改良率を100%とする。								
・市道地方浜寄線 平成33年度までにL=580mを完成させ整備率100%とする。								
・市道八坂線 平成34年度までにL=1,080mを完成させ、事業区間の改良率を100%とする。								
【効果】								
2車線拡幅により、主要道路間のアクセス道路としての機能向上が図られる。 また、歩道設置や路肩拡幅により、歩行者の安全性の向上が図られる。								
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】								
各路線とも継続して工事を実施し、事業の進捗が図られた。								
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】								
早期発注に努め、より高い事業効果を得る。								
総合振興計画		基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち					
		基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します					
		具体施策	④国道・県道等の幹線道路の改良整備促進、⑤市道・農道・林道の整備					
予算査定状況	要求額	116,806	【予算査定概要】 要求額のとおり					
	査定額	116,806						

事業名	過疎道路整備事業費		事業費	52,200	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	28,600
課名	土木課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	23,600
項	02 道路橋梁費			その他	
目	03 道路新設改良費			一般財源	
【事業目的】					
市道丸茂三隅線の未改良区間及び幅員狭隘区間について、車両離合可能な幅員5.0mに年次的に改良工事を実施し、安全性・利便性の確保を図る。					
【事業内容】					
・市道丸茂三隅線 L=2,200m 幅員W=5.0m 事業予定期間 平成22～35年度					
【事業期間】					
平成 22 年度 ～ 平成 35 年度					
【事業を本年度に実施する理由】					
・市道丸茂三隅線 平成22年度から矢原川ダム関連事業として、継続して整備を図るため。					
【積算根拠】					
・工事請負費 50,000千円 丸茂三隅線 ・事務費 2,200千円					
【数値目標】					
・市道丸茂三隅線 平成35年度までにL=2,200mを完成させ、事業区間の改良率を100%とする。					
【効果】					
・市道丸茂三隅線 車両の離合が可能な幅員5.0mに拡幅改良し、幹線道路として安全性・利便性の向上を図る。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
継続して工事を実施し、事業の進捗が図られた。					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			60,780	29,817	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
早期発注に努め、より高い事業効果を得る。					
総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
	具体施策	⑤市道・農道・林道の整備			
予算査定 状 況	要求額	52,200	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	52,200			

事業名		橋梁整備交付金事業費		事業費		62,486	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		34,891
課名		土木課			県支出金		
款		08 土木費			地方債		16,700
項		02 道路橋梁費			その他		
目		04 橋梁維持費			一般財源		10,895
【事業目的】							
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、緊急度の高い橋梁から年次的に補修を行い、通行者の安全を確保するとともに、橋梁の延命化を図る。また、道路法改正に伴い義務化された橋梁点検を実施し適正な管理を行う。							
【事業内容】							
平成30年度橋梁補修箇所							
・市道二見港線港橋（飯浦町）							
橋長L=18.0m 事業予定期間 平成28～30年度							
・市道下岡線下岡橋（美濃地町）							
橋長L=16.4m 事業予定期間 平成28～31年度							
・市道吉田北1号線吉田北1号橋（有明町）							
橋長L=2.0m 事業予定期間 平成30年度							
・市道延命寺線保育園橋（元町）							
橋長L=2.4m 事業予定期間 平成30年度							
・市道内谷線信ヶ谷橋（匹見町）							
橋長L=6.0m 事業予定期間 平成30年度							
・市道内谷線栃原口橋（匹見町）							
橋長L=4.4m 事業予定期間 平成30年度							
・市道広瀬竹ノ原線小川橋（匹見町）							
橋長L=12.5m 事業予定期間 平成30～31年度							
橋梁点検（管理橋梁数656橋）							
事業予定期間 平成26～30年度（初回点検）							
【事業期間】							
平成 22 年度 ～ 平成 31 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
・橋梁補修 生活道路となっており、早急な補修が必要なため。							
・橋梁点検 道路法施行規則の改正により、5年に1回の定期点検が義務付けられたため。							
【積算根拠】							
・工事請負費 32,000千円 港橋、下岡橋、吉田北1号橋、保育園橋、信ヶ谷橋、栃原口橋							
・委託料 29,000千円 小川橋：修繕調査設計業務委託、橋梁点検：59橋							
・事務費 1,486千円							
【数値目標】							
・橋梁補修 事業予定期間内に整備率を100%とする。							
・橋梁点検 平成30年度末までに管理橋梁656橋の初回点検を実施する。							
【効果】							
・橋梁補修 橋梁の延命化が図られるとともに、生活道路の安全を確保することができる。							
・橋梁点検 定期点検を行うことにより、要修繕箇所の早期発見につなげることができる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
・安富橋 照明の設置等を行い、事業が完了した。				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
・隅村橋 継続して工事を実施し、事業完了へ進捗が図られた。							
・港橋 工事に着手し、事業の進捗が図られた。				187,806		108,623	
・橋梁点検 平成29年度は167橋（委託：52橋、直営：115橋）の点検を実施し、初回点検完了へ向け進捗が図られた。							
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
早期発注に努め、より高い事業効果を図る。							
総合振興計画		基本目標		Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
		基本施策		1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
		具体施策		④国道・県道等の幹線道路の改良整備促進			
予算査定 状 況	要求額		62,486		【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額		62,486				

事業名		準用河川改修事業費		事業費		71,444		
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		26,435	
課名		土木課			県支出金			
款		08 土木費			地方債		39,500	
項		03 河川費			その他			
目		01 河川事業費			一般財源		5,509	
【事業目的】								
益田市中心部を流れる今市川は、豪雨のたびに氾濫湛水を繰り返しているため河川改修を行い住民の生命と安全を確保する。								
【事業内容】								
今市川河川改修事業 全体計画 L=580m 昭和57年度事業着手（平成19年度～平成26年度休止） 事業予定期間 昭和57年度～平成33年度 護岸工L=92m、橋梁1橋、河道掘削								
【事業期間】								
平成 27 年度 ～ 平成 33 年度								
【事業を本年度に実施する理由】								
豪雨による河川の氾濫から家屋などの浸水被害を防ぎ住民の生命と財産を守るため、早急な治水対策を行う必要があるため。								
【積算根拠】								
<div><div><div>・工事請負費</div><div>34,781千円</div><div>右岸、左岸護岸工ほか</div></div><div><div>・補償、補填及び賠償金</div><div>31,000千円</div><div>電気通信線路、水道移転ほか</div></div><div><div>・公有財産購入費</div><div>1,300千円</div><div>用地買収</div></div><div><div>・委託料</div><div>3,000千円</div><div>工損調査、用地測量</div></div><div><div>・事務費</div><div>1,363千円</div><div></div></div></div>								
【数値目標】								
平成33年度までに、護岸整備等を完了し、整備率を100%とする。								
【効果】								
河道拡幅や護岸整備等により河川の氾濫から家屋の浸水被害を防ぐことができる。								
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】								
<div>平成28年度は護岸工事に着手し、事業の進捗が図られた。</div> <div>平成29年度は護岸工事及び建物補償を行い、事業の進捗が図られた。</div>								
				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額		
				10,623		76,143		
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】								
早期発注に努め、より高い事業効果を図る。								
総合振興計画		基本目標		Ⅵ 地域のつながりの中で、一人ひとりが活躍するまち				
		基本施策		2. 自助・共助・公助の消防・防災体制を強化します				
		具体施策		②地震や土砂崩れ等の自然災害対策の充実				
予算査定 状 況	要求額		71,444		【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額		71,444					

事業名	都市計画沿道整備事業費		事業費		7,250
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	4,032
課名	都市整備課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	3,000
項	05 都市計画費			その他	
目	01 都市計画総務費			一般財源	218
【事業目的】 都市計画道路の都市基盤整備と併せ、沿道地域の安全・安心な生活を支える基盤整備の促進を図る。					
【事業内容】 島根県施工の元町人麿線及び須子中線の整備に併せ、都市基盤の脆弱な沿道周辺地域の整備を図る。					
【事業期間】 平成 26 年度 ～ 平成 32 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 平成26年度から懸案であった都市計画道路元町人麿線及び須子中線の事業が再開されたことに伴い、須子地区の周辺環境整備と併せ、県と市が一体となった道路整備を推進し、安全・安心な生活基盤の整備促進を図るため。					
【積算根拠】 ・負担金補助及び交付金 3,050千円 県負担金 ・公有財産購入費 2,400千円 用地取得費 ・補償、補填及び賠償金 1,600千円 家屋補償金 ・事務費 200千円					
【数値目標】 市道須子保育園線 L=267m W=4～6m（現行2～3m） 市道須子上中1号線 L=115m W=6m 市道須子上中2号線 L=155m W=6m					
【効果】 交通流の円滑化や自転車・歩行者の通行の安全確保が期待できる。また、緊急車両等の通行も可能となる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 市道須子保育園線に係る用地測量が完了したことにより、今後の公有財産購入等へ向けての事業進捗が図られた。					
				一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
				7,937	38,308
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 県施工による元町人麿線・須子中線の進捗状況に応じた事業を実施する。					
総合振興計画		基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち		
		基本施策	3. 魅力ある市街地を形成します		
		具体施策	②地域ごとの魅力を活かしたまちづくりの推進		
予算査定 状 況	要求額	7,350	【予算査定概要】 事業費精査 需用費の減額		
	査定額	7,250			

事業名		地籍調査事業費		事業費		87,648	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		地籍調査課			県支出金		67,891
款		08 土木費			地方債		
項		05 都市計画費			その他		35
目		02 地籍調査事業費			一般財源		19,722
【事業目的】 法務局備え付けの公図・不動産登記簿は、明治の初めに作成されたものが現在も使用されており現状と合致していない。そのため、一筆ごとの所有者・地番・地目を調査し、筆界を明確にするとともに最新の測量技術により正確な面積を測定し、地籍図・地籍簿案を作成する。							
【事業内容】 一筆ごとの土地について、土地所有者等の立会により、地番・地目・筆界を確認し、標識を設置して、最新の測量技術により各筆の位置を公共座標値で記録する。 地籍図・地籍簿案を作成した後、閲覧・認証を経て成果の写を登記所に送付し、登記簿が書き改められ地籍図が備え付け地図となる。 ・戸田町、小浜町、飯浦町、高津町等（予定地区数 新規3、継続 4、認証登記4） ・美都町丸茂、美都町久原等（予定地区数 継続2、 認証登記1） ・匹見町道川、匹見町広瀬等（予定地区数 新規1（ミニ国調）、継続 1、認証登記2） 計 新規4地区、継続7地区、認証登記7地区							
【事業期間】 平成 8年度から実施(益田市全域地籍調査完了までの間)							
【事業を本年度に実施する理由】 山陰道早期建設支援を含め、地籍調査事業の全域完了に向け引き続き実施する。また、林道匹見美都線用地取得に伴うミニ国調を実施する。							
【積算根拠】 ・報酬 11,315千円 嘱託職員報酬(5人) ・委託料 68,928千円 一筆地調査、測量、簿案・複図作成等 ・需用費 2,796千円 筆界杭、アルミプレート等 ・その他 4,609千円 共済費、旅費、役務費、賃借料等							
【数値目標】 平成30年度末進捗率 約11.0%							
【効果】 ・地籍調査の成果は登記に反映されるため、土地の権利関係が明確になる。 ・土地境界が公共座標で表わされるため迅速な災害復旧が可能となる。 ・現地と地図が一致しているため、土地の売買や分筆・合筆等の手続きが容易になる。 ・各種公共事業の効率化、コスト縮減が見込まれる。 ・固定資産税等の課税の適正化・公平化につながる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ・平成28年度末進捗率 10.3% ・平成29年度末進捗率 10.6%（見込）							
				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
				109,069		133,136	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 山陰道優先整備区間（須子～田万川）の選定を受け、早期事業化を可能とするための地籍調査を推進する。							
総合振興計画		基本目標		Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
		基本施策		3. 魅力ある市街地を形成します			
		具体施策		③区画整理及び地籍調査の推進			
予算査定 状 況	要求額		87,648		【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額		87,648				

事業名		矢原川ダム水源地域対策事業費		事業費		20,541	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		美都総合支所建設課			県支出金		20,000
款		08 土木費			地方債		
項		05 都市計画費			その他		
目		03 国県事業推進費			一般財源		541
【事業目的】 矢原川ダム建設事業に伴う水源地域対策事業を実施する。							
【事業内容】 ・市道丸茂三隅線改良事業 平成29年度～平成35年度 ・防災対策事業 平成30年度							
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 平成 35 年度							
【事業を本年度に実施する理由】 矢原川ダム建設事業に伴い影響を受ける地区の生活環境整備を水源地域対策事業により実施する。							
【積算根拠】 ・委託料 10,000千円 市道丸茂三隅線 調査設計等 ・工事請負費 10,000千円 防災対策工事 ・事務費 191千円 ・負担金補助及び交付金 350千円 矢原川ダム建設促進補助金							
【数値目標】 ・市道丸茂三隅線改良事業 平成35年度末までに事業を完了する。 ・防災対策事業 平成30年度末までに事業を完了する。							
【効果】 矢原川ダム建設事業に伴い影響を受ける地区の生活環境整備が図られる。 水源地域対策事業の覚書を地元対策協議会、県及び市で締結し、市道改良等の事業を実施した。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 水源地域対策事業整備計画の策定にあたり、地元ダム対策協議会、県及び市の協議が整い事業実施が具体化された。							
				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
				－		38,621	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 引き続き関係者と協議、調整を行い事業推進を図る。							
総合振興計画		基本目標		Ⅴ 豊かな自然環境や快適な生活環境の中で暮らすまち			
		基本施策		2. 人と地球にやさしい地域環境を形成します			
		具体施策		⑤ 上水道・簡易水道等の整備			
予算査定 状 況	要求額		20,541		【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額		20,541				

事業名		一般下水路整備事業費		事業費		6,038	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		下水道課			県支出金		
款		08 土木費			地方債		5,400
項		05 都市計画費			その他		
目		06 一般下水事業費			一般財源		638
【事業目的】							
市民の生命財産の保全と安全で快適な市民生活を実現することを目的に一般排水路の整備・改修を図る。							
【事業内容】							
市街地における浸水被害の解消を図るため、一般排水路の改修・整備を行う。							
【事業期間】							
平成 24 年度 ～ 平成 34 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
浸水被害の解消を図るため、一般排水路の整備・改修を行う。							
【積算根拠】							
〔委託料〕							
・中吉田排水路改築工事用地買収に伴う測量 1,000千円							
〔工事請負費〕							
・蟠竜湖排水路改築工事 [L=20m] 2,000千円							
・久城沖田排水路改築工事 [L=20m] 2,000千円							
〔公有財産購入費〕							
・中吉田排水路改築工事に伴う用地購入 1,000千円							
〔事務費〕 事業実施に要する事務消耗品等一式 38千円							
【数値目標】							
〔目標年次：平成24年度～平成34年度〕							
・蟠竜湖排水路改築工事 [総延長L=360m、施工延長L=240m、進捗率：66.7%]							
・久城沖田排水路改築工事 [総延長L=240m、施工延長L=137m、進捗率：57.1%]							
・益田木工団地排水路改築工事 [総延長L=263m、施工延長L= 80m、進捗率：30.4%]							
・中吉田排水路改築工事 [総延長L= 60m、施工延長L= 0m、進捗率： 0%]							
【効果】							
市街地の浸水を防止するとともに、衛生面での改善等が得られ、安全で快適な生活環境の向上につながる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】							
一般排水路を改修・整備することにより、市街地の浸水被害防止に効果が得られている。					一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
					—	10,000	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】							
事業効果の高い順に引き続き事業を実施する。							
総合振興計画		基本目標	Ⅴ 豊かな自然環境や快適な生活環境の中で暮らすまち				
		基本施策	2. 人と地球にやさしい地域環境を形成します				
		具体施策	⑤下水道の整備				
予算査定 状 況	要求額	10,038		【予算査定概要】 事業費精査 工事請負費の減額			
	査定額	6,038					

事業名	防災街区公園整備事業費	事業費	78,700
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金 37,500
課名	都市整備課		県支出金
款	08 土木費		地方債 38,100
項	05 都市計画費		その他 3,000
目	07 公園事業費		一般財源 100

【事業目的】

都市計画道路中島染羽線沿いの賑わいスペースとして公園の整備と併せ、市役所周辺の防災機能の強化を図る。

【事業内容】

多目的広場に防災機能を付加し、災害時の初期段階での避難活動等の円滑化を図り、安全・安心な公園を整備する。

- ・公園面積 930㎡
- ・かまどベンチ等、防災時の機能

【事業期間】

平成 27 年度 ～ 平成 30 年度

【事業を本年度に実施する理由】

全線開通した中島染羽線と一体的に整備することにより、市街地の利便性の向上を図る。

【積算根拠】

- ・委託料 1,000千円 特別資材価格調査
- ・工事請負費 74,000千円 公園施設整備工事
- ・事務費 3,700千円

【数値目標】

多目的スペースを活用したイベント開催 年2回以上

【効果】

都市計画道路沿道沿いの賑わいスペースとし交流が期待できる。また、災害時の避難場所等としての公園確保が可能となる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

平成31年度の供用開始に向け、補償業務の進捗が図られた。

一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
54,782	67,130

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

平成31年度の供用開始に向けて整備を行う。

総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち	
	基本施策	3. 地域・世代を越えた学習機会を創出します	
	具体施策	②地域ごとの魅力を活かしたまちづくりの推進	
予算査定 状 況	要求額	78,700	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	78,700	

事業名	都市公園長寿命化対策事業費		事業費	84,000	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	40,000
課名	都市整備課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	44,000
項	05 都市計画費			その他	
目	08 公園維持費			一般財源	
【事業目的】 老朽化が進んでいる都市公園等を改修・更新し、長寿命化することで、誰もが安心して使える安全な公園の整備を図る。					
【事業内容】 都市公園に設置している公園施設について、長寿命化対策を踏まえた施設の修繕・改築・更新を行い、適切な施設管理を行う。					
【事業期間】 平成 26 年度 ～ 平成 35 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 都市公園の老朽化している施設について、長寿命化計画を策定し、計画的な改修・更新を行うことで、ライフサイクルコストの低減と安全・安心な公園の利用を提供するため。					
【積算根拠】 ・工事請負費 80,000千円 益田市民球場スコアボード改修工事 ・事務費 4,000千円					
【数値目標】 都市公園55箇所の長寿命化対策を図る。					
【効果】 公園施設の長寿命化計画を策定し、予防保全型の管理を行うことで、施設の延命化を図ることが可能となる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 匹見中央公園テニスコート及び益田運動公園1号園路の一部改良が完了したことにより、公園利用者の安全を確保し、安心して利用できる環境を提供することが可能となった。					
			一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額
			33,825		21,069
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 計画的に改修・更新を行うことで、ライフサイクルコストの削減を図る。					
総合振興計画	基本目標	Ⅴ 豊かな自然環境や快適な生活環境の中で暮らすまち			
	基本施策	1. 暮らしやすい住環境を創出します			
	具体施策	②公園や親水空間等の日常生活の憩いの場の整備			
予算査定 状 況	要求額	84,000	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	84,000			

事業名	地域住宅整備事業費	事業費	168,815
事業区分	継続事業	国支出金	40,860
課名	建築課	県支出金	
款	08 土木費	地方債	126,100
項	06 住宅費	その他	1,350
目	02 住宅建設費	一般財源	505
【事業目的】			
老朽化した市営住宅の建替えや住環境整備を行い、多様化する居住環境へのニーズに応える。			
【事業内容】			
市営住宅長寿命化計画に沿って、老朽住宅の建替え、住戸改善及び屋上防水改修等の住宅ストック改善を実施する。			
<ul style="list-style-type: none"> ・原浜住宅4号棟電気容量改善工事を行う。 ・久城住宅2号棟外壁改修工事を行う。 ・原浜住宅4・5号棟住戸改善 建築工事を行う。 ・久城住宅駐車場整備工事を行う。 ・原浜住宅5号棟住戸改善 設備工事を行う。 ・諏訪住宅建設工事及び旧諏訪住宅B棟解体工事を行う。 ・久城住宅3・4号棟屋上防水改修工事を行う。 			
【事業期間】			
平成 30 年度			
【事業を本年度に実施する理由】			
・長寿命化計画に沿った住宅の建替えやストック改善を実施することにより、後年度維持管理に係る過大な費用負担を抑制するため。			
【積算根拠】			
〔工事請負費〕 80,550千円 ・原浜住宅4号棟電気容量改善工事（5戸） ・原浜住宅4・5号棟住戸改善建築工事（4号棟：手摺設置12戸 5号棟：床改修6戸、手摺設置12戸） ・原浜住宅5号棟住戸改善設備工事（12戸） ・久城住宅駐車場整備工事（5区画・通路） ・久城住宅3・4号棟屋上防水改修工事 ・諏訪住宅建設工事（住宅建設・浄化槽） ・久城住宅2号棟外壁改修工事 ・旧諏訪住宅B棟解体工事（4戸） 〔委託料〕 4,200千円 住生活基本計画策定に係る基礎調査業務 〔公有財産購入費〕 77,100千円 県営仙道団地事業主体変更に伴う公有財産購入費 〔その他事務費等〕 6,965千円 ・旅費 56千円 ・需用費 564千円 ・役務費 62千円 ・使用料及び賃借料 515千円 ・給料、手当、共済費 2,611千円 ・負担金補助及び交付金 2,407千円 ・補償、補填及び賠償金 750千円			
【数値目標】			
・原浜住宅4号棟電気容量改善工事（5戸） ・原浜住宅4・5号棟住戸改善建築工事（手摺設置24戸、床改修6戸） ・原浜住宅5号棟住戸改善設備工事（12戸） ・久城住宅3・4号棟屋上防水改修工事（2棟） ・旧諏訪住宅解体工事（4戸） ・久城住宅2号棟外壁改修工事（1棟） ・久城住宅駐車場整備工事（5区画・通路） ・諏訪住宅建設工事（4戸・浄化槽）			
【効果】			
耐用年数を考慮しながら、計画的な住宅建替え、住宅ストックの改修及び改善を実施し、総合的に経費節減を図る。			
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】			
諏訪住宅建替事業において、市の整備方針に沿った実施設計を行った。			
		一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
		30,401	43,762
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】			
・良好な居住水準を確保するため、長寿命化計画に基づき、既存市営住宅の改善を年度計画に沿って行う。 ・諏訪住宅の建替計画は現敷地での計画であるため、既存住宅等周辺環境に配慮した内容とする。			
総合振興計画	基本目標	Ⅴ 豊かな自然環境や快適な生活環境の中で暮らすまち	
	基本施策	1. 暮らしやすい住環境を創出します	
	具体施策	①安心・安全かつ快適な暮らしを実現する住宅及び居住空間の確保	
予算査定 状 況	要求額	168,815	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	168,815	

事業名	木造住宅耐震化促進事業費		事業費	1,260	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	630
課名	建築課			県支出金	315
款	08 土木費			地方債	
項	06 住宅費			その他	
目	03 建築指導費			一般財源	315
【事業目的】 木造住宅の耐震化を促進し、市民の生命と財産を守る。					
【事業内容】 木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断、耐震補強計画、耐震改修及び地震により倒壊の可能性がある住宅の除却を行う者に対し、費用の一部を補助する。					
【実施年度(事業期間)】 平成 23 年度 ～ 平成 37 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 益田市耐震改修促進計画に基づき木造住宅の耐震化を促進するため。					
【積算根拠】 〔補助金〕1,260千円 ・耐震診断 60千円 × 1件 = 60千円 ・耐震補強計画 200千円 × 1件 = 200千円 ・耐震改修 800千円 × 1件 = 800千円 ・除却 200千円 × 1件 = 200千円					
【数値目標】 平成37年度末の住宅の耐震化率90%					
【効果】 耐震化を促進することにより、地震による木造住宅の倒壊を防止し、市民の生命と財産を守る。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 平成28年度 耐震診断 3件 平成29年度 事業申請なし					
				一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
				180	—
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 引き続き木造住宅の耐震化を促進するため、耐震化の必要性の普及啓発に努め、耐震化率の向上を目指す。					
総合振興計画	基本目標	Ⅴ 豊かな自然環境や快適な生活環境の中で暮らすまち			
	基本施策	1. 暮らしやすい住環境を創出します			
	具体施策	① 安全・安心かつ快適な暮らしを実現する住宅及び居住空間の確保			
予算査定 状 況	要求額	1,260	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	1,260			

事業名	空家等対策事業費	事業費	4,960
事業区分	継続事業	財源内訳	国支出金
課名	建築課		県支出金
款	08 土木費		地方債
項	06 住宅費		その他
目	03 建築指導費		一般財源
【事業目的】 空家等がもたらす問題を解消し、市民の生命、身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図る。			
【事業内容】 空家等に関する対策を推進していくため、空家等対策計画を策定する。			
【実施年度(事業期間)】 平成 29 年度 ～ 平成 33 年度			
【事業を本年度に実施する理由】 空家等対策の推進に関する特別措置法（平成27年2月26日施行）に基づき、空家等対策計画を策定し、空家等に関する対策を推進していくため。			
【積算根拠】 〔委託料〕 4,717千円 ・空家等対策計画策定業務委託料 4,600千円 ・空家台帳システム保守料 117千円 〔その他事務費〕 243千円 ・報酬 173千円 ・旅費 37千円 ・需用費 21千円 ・役務費 12千円			
【数値目標】 空家等対策計画を策定する。			
【効果】 空家等がもたらす問題の解消に取り組むことにより、市民の生命、身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図る。			
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 平成29年度 市内全域の空家等実態調査及びデータベース作成			
		一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
		—	9,500
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 平成29年度に実施した市内全域の空家等実態調査の結果を踏まえ、空家等対策計画を策定する。			
総合振興計画	基本目標	Ⅵ 地域のつながりの中で、一人ひとりが活躍するまち	
	基本施策	4. 地域への定住を確保するための集落対策を促進します	
	具体施策	② 空き家の利用促進	
予算査定 状 況	要求額	4,960	【予算査定概要】 要求額のとおり ふるさと応援基金を充当
	査定額	4,960	

事業名	要安全確認計画記載建築物耐震診断助成事業費		事業費	2,200	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国支出金	880
課名	建築課			県支出金	660
款	08 土木費			地方債	
項	06 住宅費			その他	600
目	03 建築指導費			一般財源	60
【事業目的】					
建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、大規模な地震が発生した際に緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震性を向上させることにより、災害時の初動活動等を確保する。					
【事業内容】					
通行障害既存耐震不適格建築物として耐震診断結果の報告が義務づけられた建築物（要安全確認計画記載建築物）について、所有者等が実施する耐震診断に対し、診断費の一部を補助する。					
【実施年度(事業期間)】					
平成 30 年度 ～ 平成 37 年度					
【事業を本年度に実施する理由】					
島根県建築物耐震改修促進計画（平成29年3月）において、要安全確認計画記載建築物が指定され、対象建築物の耐震診断結果の報告が義務づけられたため。					
【積算根拠】					
〔補助金〕 2,200千円 ・ 要安全確認計画記載建築物耐震診断事業費補助金 2,200千円					
【数値目標】					
耐震診断結果の報告期限である平成37年度末までに、対象建築物の耐震診断を完了する。					
【効果】					
耐震化を促進することにより、地震による建築物の倒壊を防止し、市民の生命と財産を守る。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
総合振興計画	基本目標	Ⅵ 地域のつながりの中で、一人ひとりが活躍するまち			
	基本施策	2. 自助・共助・公助の消防・防災体制を強化します			
	具体施策	② 地震や土砂崩れ等の自然災害対策の充実			
予算査定 状 況	要求額	2,200	【予算査定概要】 要求額のとおり ふるさと応援基金を充当		
	査定額	2,200			

(単位：千円)

—209—

事業名		いじめ・不登校等対策推進事業費		事業費		10,875	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		学校教育課			県支出金		4,520
款		10 教育費			地方債		
項		01 教育総務費			その他		
目		02 事務局費			一般財源		6,355
【事業目的】							
いじめ防止対策推進法に基づき、必要な協議会を設置し、益田市におけるいじめ防止等の対策を図る。							
【事業内容】							
・いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るための協議会等の設置							
・いじめ防止等に関係する機関及び団体の連携を図る。							
・スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを配置し、いじめ・不登校等の未然防止・早期発見を図る。							
・いじめ・不登校等発生時の児童生徒の支援充実を図る。							
【事業期間】							
平成 29 年度 ～							
【事業を本年度に実施する理由】							
・「いじめの防止等のための対策」について、国及び県と協力しつつ関係諸機関との連携を図り、「益田市いじめ防止基本方針」に則り益田市の状況に応じた施策を推進し、市全体でいじめ問題に取り組む必要があるため。							
・子どもが抱える困難な状況の改善を図り、子どもや家庭の状況に応じた支援を実施するため。							
【積算根拠】							
・報酬 4,376 千円 いじめ問題対策連絡協議会委員・いじめ問題等教育相談員							
・共済費 682 千円 社会保険料							
・賃金 5,386 千円 心のかけ橋相談員・支援員、子どもと親の相談員							
スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー							
・報償費 27 千円 スーパーバイザー謝礼							
・旅費 112 千円 いじめ問題対策連絡協議会委員、不登校児童生徒適応指導教室相談員							
スクールソーシャルワーカー							
・需用費 166 千円 消耗品、燃料費、印刷製本費							
・役務費 123 千円 通信運搬費、損害賠償・傷害保険料							
・使用料及び賃借料 3 千円 会場借上料							
【数値目標】							
小中学校が認知したいじめの解消率100%							
【効果】							
・いじめ問題に対して、市全体(学校、家庭、地域、行政等)が、教育相談の体制を整え、組織的かつ連携して取り組むことにより、いじめの解消が図られる。また、児童生徒が安心して、学校生活が送られる環境づくりができる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】							
・平成28年度に「益田市いじめ防止基本方針」を策定した。							
・平成29年度は、各小中学校及び地区振興センター、民生委員等に「益田市いじめ防止基本方針」の周知を図った。							
・各小中学校におけるいじめの認知が図られた。							
				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
				9,705		9,401	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】							
・平成29年度末に「島根根いじめ防止基本方針」が改訂されることを受け、「益田市いじめ防止基本方針」の改定を進める。							
総合振興計画		基本目標		Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
		基本施策		1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります			
		具体施策		③子どもの可能性を伸ばす、個性を大切にした教育の推進			
予算査定 状 況	要求額		10,875		【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額		10,875				

事業名		学力育成推進事業費		事業費		1,368	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		学校教育課			県支出金		
款		10 教育費			地 方 債		
項		01 教育総務費			そ の 他		1,000
目		02 事務局費			一般財源		368
【事業目的】							
益田市の児童生徒の学力の育成を図る。							
【事業内容】							
・各学校における取組に対する指導支援（指導主事による学校訪問指導）							
・教職員を対象にした研修会の実施							
・学力調査、アンケート調査の活用							
・児童生徒の家庭学習の充実に向けた啓発							
・「学び舎ますだ」の実施							
【事業期間】							
平成 23 年度 ～ 平成 30 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
児童生徒の学力を育成・向上させるために、継続的に実施する必要がある。							
【積算根拠】							
・報償費 183 千円 講師報償費							
・旅費 604 千円 講師旅費 300 千円							
教職員研修、先進地視察旅費 304 千円							
・需用費 575 千円 研究実践校 195 千円							
教職員連携研修経費等 380 千円							
・役務費 6 千円 研究実践校郵券料							
【数値目標】							
・県学力調査（H30年12月実施）							
・意識調査「教科の勉強が好き」：前年度比＋3ポイント							
・意識調査「家庭学習時間1時間以上の児童生徒の割合」：前年度比＋3ポイント							
・教科成績：前年度比＋1ポイント							
・全国学力調査（H30年4月実施）							
・質問紙「教科の勉強が好き」：前年度比＋3ポイント							
・質問紙「家庭学習時間1時間以上の児童生徒の割合」：前年度比＋3ポイント							
・教科成績：前年度比＋1ポイント							
【効果】							
・教職員の指導力の向上、意欲の高揚							
・家庭学習習慣の定着							
・学び合い、支え合う学習集団の醸成							
・学校組織マネジメントの充実							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
・学習成績は全国平均値に近づきつつあるが、依然やや低い状況にある。							
・中学校では家庭学習時間に引き続き課題がある。							
・各学校における学力育成・向上に向けた取組が継続的になされ、授業の改善が進んでいる。							
・小中学校とも、学び合い支え合う学習集団づくりを一層推進する必要がある。							
・教科指導を中心とした教員間の連携が活発になってきた。							
・学び舎ますだの実施により、学校外での学習習慣の醸成の一助となっている。							
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
・益田市「教育に関する大綱」に則った「益田市学力育成プラン」の遂行を一層図る。							
総合振興計画		基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち				
		基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります				
		具体施策	②確かな学力の向上を目指した教育の推進				
予算査定状況	要求額	1,368		【予算査定概要】 要求額のとおり ※ふるさと応援基金を充当			
	査定額	1,368					

事業名	ふるさと学校施設環境改善事業費		事業費	1,251	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	教育総務課			県支出金	
款	10 教育費			地方債	
項	02 小学校費			その他	1,200
目	01 学校管理費			一般財源	51
【事業目的】					
<p>学校は、すべての子どもが未来の益田市を支える担い手となり得るように育む場所として、その教育環境をより良いものとする必要がある。</p> <p>特に夏季における教育環境は、猛暑により児童の健康を害し、学習意欲の低下を招くおそれがある。この問題を解決するため、ふるさとづくり寄附金を活用し学校内に空調設備を整備することで、教育環境の改善を図る。</p>					
【事業内容】					
小学校内にある普通教室のうち、空調設備が未整備である教室について、計画的に整備を行う。					
【事業期間】					
平成 30 年度 ~					
【事業を本年度に実施する理由】					
地球温暖化による猛暑が問題視されている中で、本市は県内においても空調機器の整備率が低く、室内の温熱環境の改善を図るため早急な対応が必要である。					
【積算根拠】					
〔委託料〕 1,251千円					
【数値目標】					
平成30年度において、小学校3校66教室の実施設計を完了させる。					
〔参考〕空調設備設置完了予定数					
平成31年度 小学校: 3校 66室 中学校:2校24室					
平成32年度 小学校: 3校 40室 中学校:7校37室					
平成33年度 小学校: 5校 31室 中学校:9校61室					
合計 小学校:11校137室 中学校:9校61室					
【効果】					
教育環境の改善を図ることで、児童の学習意欲の向上に繋がる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります			
	具体施策	⑥教育環境の整備・活用			
予算査定 状況	要求額	1,251	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	1,251			

事業名		情報教育特別対策費		事業費		35,784		
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金			
課名		学校教育課			県支出金			
款		10 教育費			地方債			
項		02 小学校費			その他			
目		02 教育振興費			一般財源		35,784	
【事業目的】 教育用コンピュータシステムの環境整備により、子どもたちの情報活用能力の育成及び教育のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減のための学校現場の情報化を推進する。								
【事業内容】 ・教育用コンピューターシステム更新時期のため、電子黒板等周辺機器についてはH30年に全校分更新し、パソコン教室の機器等については1年目は小規模校及びICT活用実証実験校に、残りは2年目に導入する。								
【事業期間】 平成 30 年度 ～ 平成 36 年度								
【事業を本年度に実施する理由】 既設機器の老朽化に対する更新と教育の情報化を推進していくため								
【積算根拠】 ・使用料及び賃借料 35,096 千円 リース料 ・役務費 148 千円 回線使用料・手数料 ・委託料 540 千円 仕様書策定業務								
【数値目標】 益田市ICT機器活用に関する調査 ICT活用率90%以上								
【効果】 ・ICT機器の活用により、分かりやすい授業の推進が図られる。 ・機器の更新により、校務の効率化・負担軽減が図られるとともに、教材研究の時間の効率化が図られ、教職員の子どもと向き合う時間が増加する。								
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】								
3年生以上の普通教室で電子黒板と書画カメラを設置して、普通授業でのICT活用を推進した。活用率は、H24 74%→H28 82%となっている。					一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
					47,774		45,011	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 ・低学年（1～2年）用の電子黒板の導入、パソコン教室用のパソコンをタブレットPCに変更、デジタル教科書の導入、アクセスポイントの強化などを行う。 ・タブレットPC導入により普通教室で行う授業での活用を図る。1年目は小規模校及びICT活用実証実験校の7校に、2年目は残りの8校に対し導入する。								
総合振興計画		基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち					
		基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります					
		具体施策	②確かな学力の向上を目指した教育の推進					
予算査定 状 況		要求額	46,340		【予算査定概要】 事業費精査 使用料及び賃借料の減額			
		査定額	35,784					

事業名	学校建設事業費	事業費	89,847
事業区分	継続事業	国支出金	21,109
課名	教育総務課	県支出金	
款	10 教育費	地方債	67,600
項	02 小学校費	その他	1,100
目	03 学校建設費	一般財源	38
【事業目的】			
児童の安全確保のため、構造上危険な学校施設の耐震化を図る。また、地域避難施設の役割もあることから、防災拠点機能を整備する。			
【事業内容】			
耐震2次診断結果に応じ、Is値が0.7未満及びIw値が1.1未満の施設のうち、補強工事では対応できない施設について、改築工事を順次実施する。			
【事業期間】			
平成 26 年度 ~			
【事業を本年度に実施する理由】			
児童の安全確保と地域住民の避難場所に定めている学校施設の防災機能を強化するため、早急に改築設計及び工事を実施していく必要がある。			
【積算根拠】			
〔旅費〕58千円 〔委託料〕37,280千円 桂平小地質調査、解体設計、実施設計 〔需用費〕509千円 事務費 中西小地質調査、測量設計、造成設計 〔工請負費〕40,000千円 桂平小解体工事 〔公有財産購入費〕12,000千円 中西小用地購入			
【数値目標】			
平成30年度において、Iw値1.1未満の改築対象施設(小学校未実施分)4棟のうち2棟について解体し、平成31年度に1棟を改築する。			
小学校耐震化率 83.33%			
全棟数 48棟(非木造:43棟 木造:5棟)			
非木造:(18棟+7棟+14棟)/43棟=90.69%			
(耐震性のある施設 18棟、診断後耐震性のある施設 7棟、耐震化を実施した施設 14棟)			
木 造:1棟/5棟=20.00%			
【参考】			
平成21年度 補強2棟 平成22年度 補強2棟 平成23年度 補強1棟 平成25年度 補強2棟 平成26年度 補強2棟 改築1棟 平成27年度 補強3棟 平成28年度 改築1棟			
【効果】			
児童の安全確保と地域住民の避難場所に定めている学校施設の防災機能を強化することができる。			
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】			
平成28年度末小学校耐震化率 82.00%		一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
全棟数 50棟(非木造:45棟、木造:5棟)		136,014	—
非木造:(18棟+7棟+15棟)/45棟=88.88%			
(耐震性のある施設 18棟、診断後耐震性のある施設 7棟)			
耐震化を実施した施設 15棟)			
木 造:1棟/5棟=20.00%			
平成29年度末小学校耐震化率見込み 83.33%			
全棟数 48棟(非木造:43棟 木造:5棟)			
非木造:(18棟+7棟+14棟)/43棟=90.69%			
(耐震性のある施設 18棟、診断後耐震性のある施設 7棟、耐震化を実施した施設 14棟)			
木 造:1棟/5棟=20.00%			
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】			
再編実施計画の見直しに伴い、新たな再編計画と学校施設整備計画との整合性を図りながら事業を推進する。			
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち	
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります	
	具体施策	⑥教育環境の整備・活用	
予算査定 状 況	要求額	89,847	【予算査定概要】 要求額のとおり ※ふるさと応援基金を充当
	査定額	89,847	

事業名	情報教育特別対策費	事業費	41,938
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金
課名	学校教育課		県支出金
款	10 教育費		地方債
項	03 中学校費		その他
目	02 教育振興費		一般財源 41,938

【事業目的】

教育用コンピュータシステムの環境整備により、子どもたちの情報活用能力の育成及び教育のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減のための学校現場の情報化を推進する。

【事業内容】

・平成28年10月～平成34年9月 情報機器リース契約

【事業期間】

平成 28 年度 ～ 平成 34 年度

【事業を本年度に実施する理由】

既設機器の老朽化に対する更新と教育の情報化を推進していくため

【積算根拠】

・報償費 30 千円 情報研修 アドバイザー報償費
 ・旅費 85 千円 情報研修 アドバイザー旅費
 ・需用費 15 千円 情報研修 消耗品
 ・使用料及び賃借料 41,563 千円 リース料
 ・役務費 245 千円 通信運搬料・手数料

【数値目標】

益田市ICT機器活用に関する調査 ICT活用率90%以上

【効果】

・ICT機器の活用により、分かりやすい授業の推進が図られる。
 ・機器の更新により、校務の効率化・負担軽減が図られるとともに、教材研究の時間の効率化が図られ、教職員の子どもと向き合う時間が増加する。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

全学年で電子黒板または電子モニターおよび書画カメラおよびタブレットを設置して、普通授業でのICT活用を推進した。活用率は、H24 79%→H28 86.4%となっている。

一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
29,819	42,602

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

リース期間中のリース料支払いと情報機器活用による授業改善対策

総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち	
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります	
	具体施策	②確かな学力の向上を目指した教育の推進	
予算査定 状 況	要求額	41,938	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	41,938	

事業名	学校建設事業費	事業費	482,547
事業区分	継続事業	国支出金	75,190
課名	教育総務課	県支出金	
款	10 教育費	地方債	389,900
項	03 中学校費	その他	11,800
目	03 学校建設費	一般財源	5,657
【事業目的】 生徒の安全確保のため、構造上危険な学校施設の耐震化を図る。また、地域避難施設の役割もあることから、防災拠点機能を整備する。			
【事業内容】 耐震2次診断結果に応じ、Is値が0.7未満及びIw値が1.1未満の施設のうち、補強工事では対応できない施設について、改築工事を順次実施する。			
【事業期間】 平成 23 年度 ～			
【事業を本年度に実施する理由】 生徒の安全確保と地域住民の避難場所に定めている学校施設の防災機能を強化するため、早急に改築設計及び工事を実施していく必要がある。			
【積算根拠】 〔人件費〕1,395千円 給料、手当、共済費 〔工事請負費〕470,498千円 中西中屋体改築工事 〔需用費〕732千円 事務費 〔備品購入費〕3,126千円 中西中屋体備品 〔役務費〕312千円 手数料 〔使用料及び賃借料〕6,484千円 中西中学生送迎用タクシー使用料等			
【数値目標】 平成30年度において、Is値0.3未満の改築対象施設(中学校未実施分)4棟のうち1棟を改築する。 中学校耐震化率(西南中:非木造1棟、木造3棟を除く) 77.14% 全棟数 35棟(非木造:32棟、木造:3棟) 非木造:(15棟+4棟+8棟)/32棟=84.37% (耐震性のある施設 15棟、診断後耐震性のある施設 4棟、耐震化実施施設 8棟) 木 造:0棟/3棟=0%			
【参考】 平成23年度 補強1棟 改築1棟 平成24年度 補強1棟 平成25年度 補強2棟 平成26年度 補強1棟 平成27年度 補強1棟			
【効果】 生徒の安全確保と地域住民の避難場所に定めている学校施設の防災機能を強化することができる。			
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 平成28年度末中学校耐震化率 65.00% 全棟数 40棟(非木造:33棟、木造:7棟) 非木造:(15棟+4棟+7棟)/33棟=78.78% (耐震性のある施設 15棟、診断後耐震性のある施設 4棟 耐震化を実施した施設 7棟) 木 造:0棟/7棟=0%			
		一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
		5,401	35,000
平成29年度末中学校耐震化率見込み 65.00% 全棟数 40棟(非木造:33棟、木造:7棟) 非木造:(15棟+4棟+7棟)/33棟=78.78% (耐震性のある施設 15棟、診断後耐震性のある施設 4棟、耐震化を実施した施設 7棟) 木 造:0棟/7棟=0%			
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 再編実施計画の見直しに伴い、新たな再編計画と学校施設整備計画との整合性を図りながら事業を推進する。			
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち	
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります	
	具体施策	⑥教育環境の整備・活用	
予算査定 状 況	要求額	482,547	【予算査定概要】 要求額のとおり ※ふるさと応援基金を充当
	査定額	482,547	

事業名		わたしたちのまち発見事業費		事業費		4,600		
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		1,000	
課名		社会教育課			県支出金			
款		10 教育費			地方債			
項		04 社会教育費			その他		3,600	
目		01 社会教育総務費			一般財源			
【事業目的】								
地域学習を通し、地域愛を育み、将来のまちを支える人材を育成する。なお、地域の大人自身の「まち再発見」を促し、子どもに関わる大人の教育力の向上を目指すこと、また、子どもたちがふるさと益田市のよさを理解し、将来の定住化につなげたい。								
【事業内容】								
中世の益田を昨年度より取り組みを進めており、今年度も継続して公民館等と協働してバス見学等を取り組み、大人や小・中学生及び高校生に対して中世の益田について学びを深めていきたい。益田市の魅力の1つである、益田の人について学習するために、益田の魅力発見活動を行い、実際にひとと出会い、対話を通して、益田の魅力ある人から学ぶ機会を創出する。益田ふるさと物語は、本の印刷を行い小・中学生にふるさと教育を進めてきたが、今年度よりデータ化を行い改善を図り、広く多くの市民の方にふるさとについての学習を進めていきたい。益田ふるさと検定を改善し、益田の魅力発見ブックを作成し、小・中学生に対してふるさと教育を進めていきたい。								
【事業期間】								
平成 27 年度 ～ 平成 31 年度								
【事業を本年度に実施する理由】								
本市のめざす人口達成のために、子育て環境の向上と人材育成が欠かせない。既存事業「つろうて子育て推進事業」による取組みと連動し、平成27年度より計画的・継続的に人づくりや活動の場づくりを進めていく必要があるため。								
【積算根拠】								
報償費 (66千円) ・ 益田の魅力発見活動 30千円 ・ 知ろう・学ぼうわたしたちのまち 36千円 需用費 (404千円) ・ 消耗品費 158千円 ・ 益田の魅力確認ブック、益田の魅力発見活動資料印刷 246千円 役務費 (16千円) ・ 益田の魅力発見活動保険料 委託料 (3,044千円) ・ 知ろう・学ぼうわたしたちのまち研修委託料 794千円 ・ 益田ふるさと物語改訂・一部データ化 2,000千円 ・ 益田の魅力発見活動資料作成委託料 200千円 ほか 使用料及び賃借料 (1,070千円) ・ 益田の魅力発見活動バス借り上げ料 500千円 ほか								
【数値目標】								
アンケート調査による参加者の満足度 80%以上								
【効果】								
・ 昨年度、中世の益田を知った子どもたちや大人が、中世の益田に関連のある現地に行き、学びを深めることができる。 ・ 益田のひととの出会いや対話を通して、子どもたちや大人が益田の魅力の新たな発見が出来る。 ・ 益田ふるさと物語のデータ化を行うことで、広く多くの人に益田の歴史や魅力を知ってもらうことができる。 ・ 益田ふるさと検定を、大人・子どもたちから子どもたちを対象とし、子どもたちのふるさとに関する知識を深めていきたい。								
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】								
益田ふるさと検定は、H27年度、H28年度の実績として、小・中学生の合格率は10%以下であるため、益田のことについて学びやすいように改善を図ることが必要である。そのために、益田の魅力確認ブックを一部作成し、来年度中には完成を目指して取り組みを進めていきたい。					一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
					2,691		2,600	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】								
益田の魅力の1つである、ひとについての学びを深めるために、実際に益田のひとと出会い、対話を通して学ぶ機会を創出する。								
総合振興計画		基本目標		Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち				
		基本施策		1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります				
		具体施策		①地域ぐるみでの教育の推進				
予算査定 状 況	要求額		4,600		【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額		4,600					

事業名		子育て環境整備事業費		事業費		3,100		
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		1,500	
課名		社会教育課			県支出金			
款		10 教育費			地方債			
項		04 社会教育費			その他		1,600	
目		01 社会教育総務費			一般財源			
【事業目的】								
子育て世代の人口減少が続いている中「益田市で子育てをしたい、続けたい」と思える環境をつくることにより、人口減少に歯止めをかけるとともに、子育て世代の定住促進を図る。								
【事業内容】								
①中山間地等の中学生等が休日等に公共施設（学校・公民館）で自主学習できる環境づくり ・中山間地の中学生向けの自主学習の場『学び舎ますだ 中山間地版』の充実を図る。（インターネットを活用した学習システム利用）								
②中山間地等の中高生を対象とした地域活動の充実 ・地域の中高生の地域活動の促進								
③親子アウトメディアの取組 ・電子メディア依存防止、読書活動推進の取り組みを行うとともに、子育て世代のつながりづくりを図る。								
【事業期間】								
平成 27 年度 ～ 平成 31 年度								
【事業を本年度に実施する理由】								
子育て世代の定住のためには、子育て環境の向上は欠かせない。中山間地学習環境のモデル地区を増やす取組をしており、定着・継続が必要であるため。								
【積算根拠】								
報償費 (82千円) [中学生地域活動支援] ・地域活動支援者研修講師謝礼 50千円等								
旅費 (93千円) [中学生地域活動支援] ・地域活動支援者研修講師旅費 85千円等								
需用費 (288千円) [事業全般] ・研修会消耗品・印刷製本代等 212千円								
・広報ますだ印刷製本代等 76千円								
役務費 (542千円) [中学生地域活動支援] ・学習支援NPO法人派遣手数料 270千円等								
委託料 (1,420千円) [中高生の地域活動] ・地域活動支援事業運営委託料 1,020千円								
[アウトメディア取組] ・アウトメディアワークショップ委託 400千円								
使用料及び賃借料 (675千円) [学び舎ますだ 中山間地版] ・インターネット回線使用料 319千円等								
【数値目標】								
・学習環境づくり取組み地区の生徒の参加数 昨年比20%増								
・学習環境づくり取組み地区の家庭学習時間の増加した生徒の割合 50%以上								
【効果】								
「安心して子育てができる地域」と認知されることにより、若い世代の定住促進となる。								
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】								
・『学び舎ますだ 中山間地版』の実施 →モデル地区 6地区 事業参加生徒 平均80% 地域貢献活動 5地区で実施				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額		
				4,319		4,100		
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】								
・中高生の自主学習活動の集まりを地域活動に発展するコーディネートを行い、若い世代の地域活動の充実を図る。								
総合振興計画		基本目標		Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち				
		基本施策		1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります				
		具体施策		①地域ぐるみでの教育の推進				
予算査定 状 況	要求額		3,100		【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額		3,100					

事業名	子育て親力パワーアップ事業費		事業費	600	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	社会教育課			県支出金	
款	10 教育費			地方債	
項	04 社会教育費			その他	600
目	01 社会教育総務費			一般財源	
【事業目的】					
核家族化や少子化が進み、乳幼児期を中心とした子育て世代は、不安や悩みを抱えている現実がある。そこで「絵本の読み聞かせ」や「子育てに必要なワンポイントアドバイス」、「親子での体験活動」などの研修等を行う。また子育て世代の親同士によるネットワークを構築し、市内のどこに住んでいても安心して子育てができる環境を整備することにより、子育て世代の定住促進を図る。					
【事業内容】					
①乳幼児期を中心とした子育て世代に対し「親力（おやりよく）」向上のための支援をする。 ・子育て世代の親や関係者を対象に親力（子育ての心得や技術）向上のための講演会・研修会の開催 ②各地域で取り組む「親子で学ぶ」体験研修 ・保護者及び地域を取り込んだ親力（体験型）向上のための支援をする。					
【事業期間】					
平成 28 年度 ～ 平成 31 年度					
【事業を本年度に実施する理由】					
本市のめざす人口達成のためには、子育て環境の向上と人材育成が欠かせない。既存事業「つろうて子育て推進事業」による取組みと連動し、平成28年度より計画的・継続的に人づくりや活動の場づくりをさらに広げていく必要があるため。また、それぞれの取組をとおして、親のネットワーク化を進めたい。					
【積算根拠】					
報償費	(199千円)	・親力向上講演会講師謝金	100千円		
		・親力向上推進活動実技指導謝礼	99千円		
旅費	(123千円)	・親力向上講演会講師旅費	102千円		
		・親力向上推進活動実技指導講師旅費	21千円		
需用費	(278千円)	・消耗品費	184千円		
		・印刷製本費	94千円		
【数値目標】					
・親力（おやりよく）向上の目的として保護者・関係機関を通しての研修会等の開催数（1団体1回以上）及び参加者数（1開催10人以上）					
【効果】					
「安心して子育てができる地域」と広く知られることにより、若い世代の定住促進となる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
市内各所で開催した研修会・講演会において、参加者の8割以上から満足との回答を得られたことにより、子育て世代の親力向上や子育てができる環境の整備に効果があったことがうかがえた。また、親力向上の為の活動をしている各ボランティア団体が一堂に会し開催したイベントでは、団体同士がお互いに刺激し合う場となり、意欲・技術ともに向上したことがうかがえた。これは、団体間のネットワークの構築にもつながった。			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			943	1,100	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
・中山間地域での講演会・ボランティア団体の研修会や地域課題解決への取り組みにも、重点をおく。					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります			
	具体施策	①地域ぐるみでの教育の推進			
予算査定 状 況	要求額	1,100	【予算査定概要】		
	査定額	600	事業費精査 需用費、委託料の減額		

事業名	益田の担い手育成ひとづくり推進事業費		事業費	8,300	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	4,000
課名	社会教育課			県支出金	
款	10 教育費			地方債	
項	04 社会教育費			その他	4,300
目	01 社会教育総務費			一般財源	
【事業目的】					
小学校を地域の子育て、福祉、防災などのまちづくりの拠点とすることで、公共施設の効率的活用、新たな人のつながりの創生などを通して、地域の活性化を図る。また、小中高校生に対して、ライフキャリア教育や産業人材育成の支援を行うことで、一人ひとりが個性と適正に応じた、生き方の選択が出来るようになることを目指す。					
【事業内容】					
地域の魅力づくりと個性を伸ばす教育環境づくりを推進するため、学校施設を、地域の人が集い、各種活動を実施するための拠点と位置づけ、子どもを中心とした各種活動の活性化による地域づくりを事業の根幹とし、学校と地域をつなぎ、公民館と連携した社会教育活動の企画及び運営をする、専門的知識と実践経験をもつ人材（社会教育コーディネーター）を学校へ配置する。					
小中高校生に対して、ライフキャリア教育や産業人材育成の支援を行い、益田人100や多様な活動をしてきた人に出会わせ、多様な価値観を育み、商業体験や地元生産物を活かした商品開発など地域課題の解決に取り組む場を提供することで、地元にも目を向けるきっかけとさせる。					
【事業期間】					
平成 28 年度 ～ 平成 31 年度					
【事業を本年度に実施する理由】					
地域における地縁の崩壊が進む現状において、地域自治組織の推進、中山間地域の小中学校の統廃合問題、公民館建設の要求対応等、様々な問題の解決が急務となっており、地域全体で子育てを推進する体制の充実を図ることにより、新たな地域コミュニティの活性化や、Uターン定住促進、さらには公共施設の半減化、防災拠点の整備、高齢者生きがい対策の促進等につながる。また、地域を支える人材の育成として「次世代の担い手育成」「しごとの担い手育成」という「ひとづくり」によって今後の益田市の活路を開く。					
【積算根拠】					
【委託料】 事業運営委託料		[ライフキャリア教育推進事業]		2,300 千円	
		※市内全小学校で開催			
		[冊子『MASUDA no Hito』作成業務]		300 千円	
		[教育と子育ての安心地域づくり]		3,600 千円	
		※社会教育コーディネーター委託料			
		[産業人材育成確保事業]		2,100 千円	
【数値目標】					
「学校」を活用した住民数、活動数 学校施設の多様な活用数					
【効果】					
「学校」を学校教育以外にも活用することで、地域の拠点施設となり、新たな人のつながりが期待できる。子育て環境の充実や特色のある教育環境により『教育移住』の促進にもつながる。キャリア教育や産業人材育成をとおして、小中高校生に対して、様々な人との出会い、多様な価値観に出会える場や地域課題の解決に取り組む場を作ること、「ひとが育つまち益田」を実現させる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
社会教育コーディネーター活動実績（一昨年）活動回数：194回、参加人数：子ども2,168人、大人2,682人（延べ人数）となっている。昨年度についても一昨年と同時期において同じ位の回数・人数の報告を受けていることから、学校を地域の核とした活動や交流が定着・拡大してきている。				一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
				10,673	8,800
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
ライフキャリア教育推進事業について、事業前後に小学校において学習することにより、より深く学び、自分に気づきをあたえるものとする。					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります			
	具体施策	①地域ぐるみでの教育の推進			
予算査定 状 況	要求額	8,300	【予算査定概要】 要求額のとおり ※地域振興基金充当額の増額		
	査定額	8,300			

事業名		事業費		
未来の担い手育成事業費		11,131		
事業区分	新規事業	財 源 内 訳	国支出金	
課 名	社会教育課		県支出金	5,565
款	10 教育費		地 方 債	
項	04 社会教育費		そ の 他	5,500
目	01 社会教育総務費		一般財源	66
【事業目的】				
「益田市未来を担うひとづくり計画」に則り、平成29年度実施してきた次世代育成に係る様々な取り組みを持続可能かつさらに拡大することを目指す。さらに、子どもたちに関わる大人の研修や具体的な次世代育成の活動の場づくりのコーディネート等のための体制整備を行うことを目的とする。				
【事業内容】				
①未来の担い手づくり総括コーディネーター配置事業 NPO法人カタリバを中間支援団体として業務委託を行い、以下の事業を実施 1) 子どもたちに関わる大人のための研修会の実施 2) 小・中・高カタリバ、新・職場体験 3) 益田人100への研修 ②各地区中高生地域活動支援事業 ③中高生地域活動支援コーディネーターによる地域活動の活性化				
【事業期間】				
平成 29 年度 ～ 平成 32 年度				
【事業を本年度に実施する理由】				
島根県において、「離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業」の成果を活用し、高校だけでなく、幼稚園から中学校、特別支援学校も含めた地域で社会に開かれた魅力ある教育環境をつくり、次世代を担う魅力ある人づくりと新たな人の流れを創出する地域づくりを推進する「教育魅力化推進事業」が実施される(事業期間平成29～32年度)。 この事業と連携し、市においても、「益田市の未来を担うひとづくり計画」の関連事業を更に加速化するため、この島根県補助金を活用し事業実施する。				
【積算根拠】				
【報償費】	ひとづくりフォーラム講師謝礼	100 千円		
【旅 費】	教育魅力化会議・教育魅力化のPR事業参加旅費等	277 千円		
【需用費】	消耗品費、印刷製本費	154 千円		
【委託料】	[未来の担い手づくり総括コーディネーター配置業務委託]	7,000 千円		
	[中高生地域活動支援コーディネーター配置業務委託]	3,600 千円		
【数値目標】				
未来の担い手(子どもたち)に関わる大人のための研修会の実施 年間100回 益田版カタリ場、新職場体験 全校実施				
【効果】				
平成28年～30年度で、全ての保幼小中高で実施する『未来を担うひとづくり』に係るプログラムが完成すること、併せて、各地域においても、中高生が地域課題解決活動等を行うための支援体制が構築されることを目指す。				
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】				
		一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
		—	13,143	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】				
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち		
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります		
	具体施策	①地域ぐるみでの教育の推進		
予算査定 状 況	要求額	13,515	【予算査定概要】 事業費精査 旅費、需用費、委託料の減額 ※地域振興基金を充当	
	査定額	11,131		

事業名		歴史を活かしたまちづくり魅力発信・調査研究事業費		事業費		7,514		
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		4,200	
課名		文化財課			県支出金			
款		10 教育費			地方債			
項		04 社会教育費			その他		2,440	
目		03 文化財費			一般財源		874	
※平成29年度までの「歴史を活かしたまちづくり推進事業費」と「文化財調査研究事業費」を統合した。								
【事業目的】 益田の歴史文化に関する調査研究成果の蓄積及び情報収集と発信を図るとともに、これを活かしたまちづくりを推進する。								
【事業内容】 ・歴史文化基本構想の策定 ・中世の石見に関する県との共同研究を中心とした歴史文化に関する調査研究、情報発信								
【事業期間】 平成 30 年度 ※歴史文化基本構想策定は平成29～30年度。県との共同研究は平成30～32年度。 その他の事業は終期なし。								
【事業を本年度に実施する理由】 ・平成29年度から2ヶ年計画で素案の検討を進め、益田市歴史文化基本構想を策定する。 ・本構想を踏まえ、平成31年度に日本遺産の認定を目指す。 ・平成26年度から28年度まで実施した県・東京大学史料編纂所との共同研究の成果と、平成29年度に県と共同で実施した「石見の戦国武将」展による市民の関心の高まりを活かすため。								
【積算根拠】 ・報酬 390千円…検討委員会委員報酬 ・共済費 134千円…構想策定事務補助員共済費 ・賃金 974千円…構想策定事務補助員賃金 ・報償費 203千円…有識者懇話会謝金、シンポ講師・パネラー謝金、総合的把握調査研修会謝金、指導謝金 ・旅費 919千円…検討委員会・有識者懇話会旅費、シンポ講師・パネラー旅費、指導旅費等 ・需用費 383千円…構想策定・発掘調査速報展等消耗品費、市広報掲載、コピー代、報告書印刷 ・役務費 173千円…構想策定等郵送料・電話料、総合的把握調査員傷害保険料、手話通訳派遣料等 ・委託料 4,084千円…構想策定事務局支援業務（コンサルタント）委託料、書籍等販売委託料 ・使用料及び賃借料 50千円…シンポ会場使用料 ・負担金補助及び交付金 50千円…全国史跡整備市町村協議会・中国地区史跡整備市町村協議会負担金 ・積立金 154千円…人麿・雪舟 益田文化のまちづくり基金積立金								
【数値目標】 ・歴史文化基本構想の策定（委員会3回、有識者懇話会1回、シンポジウム1回）、総合的把握調査カード200枚 ・県との共同研究（史料調査5回、研究会1回）								
【効果】 ・歴史文化基本構想の策定により、全国に誇ることのできる益田市固有の文化遺産の保存活用を図るとともに、歴史文化を活かした地域づくりの指針ができる。 ・地域の文化財を教材としたふるさと教育と地域学習を行うことで、ふるさとに対する理解と愛着を育む。 ・調査研究成果の蓄積と成果の公開により、市民の理解と関心を高め、市外・県外へ情報発信する。								
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】								
○平成28年度 ・平成27年度に購入した古文書などを展示公開し、普及啓発に務めた。 ・三者共同研究は客員検討会を2回、県市での調査等を3回実施した。				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額		
				4,291		7,537		
○平成29年度 ・歴史文化基本構想の策定に向けて、検討委員会を2回、有識者懇話会を1回実施した。 ・「石見の戦国武将」展は、目標入場者数8,000人に対して、11,669人と大幅に上回った。 ・『中世益田ものがたり』を刊行し、益田市の歴史文化情報を広く発信した。								
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ・県古代文化センターと連携して、中世の石見に関する共同研究（平成30～32）に取り組む。 ・『中世益田・益田氏関係史料集』の販売促進を図る。								
総合振興計画		基本目標		Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち				
		基本施策		4. 歴史・文化の保存・継承・活用や芸術活動を推進します				
		具体施策		①豊かな歴史・文化資源を保存・継承・活用したまちづくりの推進				
予算査定 状 況		要求額		7,613		【予算査定概要】 事業費精査 旅費、役務費の減額		
		査定額		7,514				

事業名		国史跡総合整備推進事業費		事業費		3,782		
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		1,750	
課名		文化財課			県支出金			
款		10 教育費			地方債			
項		04 社会教育費			その他		2,000	
目		03 文化財費			一般財源		32	
※平成29年度までの「益田氏城館跡整備事業費」と「中須東原遺跡整備事業費」を統合した。								
【事業目的】 市内の国史跡の総合的な整備活用の推進を図る。								
【事業内容】 ・史跡益田氏城館跡整備基本計画の策定（3ヶ年計画の3年目） ・普及啓発事業（七尾城跡での体験学習会の開催）								
【事業期間】 平成 30 年度 ※事業終期末定								
【事業を本年度に実施する理由】 平成16年9月の国史跡指定後、三宅御土居跡において平成17年度から計画的に進めてきた泉光寺境内地の公有地化事業が平成27年度に完了したことにより、三宅御土居跡の早期整備及び七尾城跡の将来ビジョンを示す整備基本計画の策定が求められており、計画策定の最終年度として実施する。								
【積算根拠】 ・報酬 140千円…整備検討委員会委員報酬 ・報償費 15千円…体験学習会講師謝金 ・旅費 690千円…整備検討委員会委員・体験学習会講師・文化庁・県文化財課指導旅費 ・需用費 874千円…トナーカートリッジ等消耗品費、整備基本計画書印刷製本費 ・役務費 207千円…電話料・郵券料、体験学習会参加者傷害保険料 ・委託料 1,856千円…事務局支援業務（コンサルタント）委託料								
【数値目標】 ・整備基本計画を策定する。（100%） ・地元住民（自治会等）との意見交換会・説明会を2回以上実施する。								
【効果】 今後の三宅御土居跡・七尾城跡の整備活用ビジョンとして、史跡益田氏城館跡整備基本計画を策定し、史跡の整備推進を図る。史跡の適切な保存管理と歴史遺産としての普及啓発を進め、市民の理解と関心を深める。								
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】								
○平成28年度 ・整備基本計画の参考とするため、近隣の整備活用事例の視察を行い、地元自治会との意見交換を3回実施した。 ・教職員を対象に史跡活用ワークショップを開催し、益田氏城館跡を教材として利用する手法を検討した。 ・七尾城跡の公有地化促進への協力として、個人及び会社所有地約1,600㎡の寄附を受けた。 ・中須東原遺跡の民有地の公有地化（35,558.39㎡）を完了した。				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額		
				1,189,323		5,820		
○平成29年度 ・史跡益田氏城館遺跡群整備検討委員会を2回開催し、整備計画の素案を検討した。 ・整備計画の中間報告会・ワークショップを開催した。 ・中須東原遺跡の発掘調査を実施した。（調査面積：300㎡） ・中須東原遺跡活用ワークショップを2回実施した。								
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 主要な国史跡の整備事業を統合することで、今後は計画的かつ体系的な整備活用を図ることができる。								
総合振興計画		基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち					
		基本施策	4. 歴史・文化の保存・継承・活用や芸術活動を推進します					
		具体施策	①豊かな歴史・文化資源を保存・継承・活用したまちづくりの推進					
予算査定 状 況	要求額	3,782		【予算査定概要】 要求額のとおり ※ふるさと応援基金を充当				
	査定額	3,782						

事業名		市内遺跡発掘調査等事業費		事業費		3,473		
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		1,511	
課名		文化財課			県支出金			
款		10 教育費			地方債			
項		04 社会教育費			その他			
目		03 文化財費			一般財源		1,962	
※平成29年度までの「益田氏城館跡等遺跡調査事業費」を名称変更した。								
【事業目的】 埋蔵文化財の保護及び開発事業との調整に伴う試掘・確認調査を実施する。								
【事業内容】 ・ 史跡スクモ塚古墳範囲・内容確認調査 ・ 中西小学校校舎建築に伴う試掘調査 ・ 県史跡大元古墳群発掘調査報告書の刊行 ・ 各種開発事業に伴う試掘調査								
【事業期間】 平成 30 年度 ※事業終期なし								
【事業を本年度に実施する理由】 ・ 史跡スクモ塚古墳の隣接地における開発事業に備え、指定地から周辺部への遺構の広がりを確認する。 ・ 県史跡大元古墳群発掘調査報告書（平成27～29年度調査分）を刊行する。 ・ 中西小学校校舎建築に先立ち、埋蔵文化財の有無を確認する。 ・ 開発事業と埋蔵文化財保護との円滑な調整を図る。								
【積算根拠】 ・ 共済費 6千円…作業員社会保険料等 ・ 賃金 1,183千円…現場作業員・室内整理事業員賃金 ・ 報償費 120千円…研究者指導謝金 ・ 旅費 405千円…研究者・文化庁・県文化財課指導旅費 ・ 需用費 988千円…消耗品・燃料費・印刷製本費 ・ 役務費 78千円…電話料・郵券料等 ・ 委託料 418千円…交通誘導警備業務 ・ 使用料及び賃借料 147千円…発掘調査用各種機器賃借料等 ・ 工事請負費 128千円…舗装工事（破碎・再舗装）								
【数値目標】 ・ 史跡スクモ塚古墳 東側周辺部の遺構の広がり・関連性を確認する。（100%） ・ 県史跡大元古墳群 発掘調査報告書を刊行する。（100%） ・ 中西小学校試掘調査 埋蔵文化財の有無を確認する。（100%） ・ 開発事業予定地内の埋蔵文化財の有無を確認する。								
【効果】 ・ 重要遺跡について保存目的の発掘調査を実施し、学術的価値を検証し、現状保存と活用のための情報を得る。 ・ 開発事業に備えて試掘調査を実施し、埋蔵文化財の保護を図る。								
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○平成28年度（内容確認調査2件、試掘・確認調査1件） ・ 三宅御土居跡発掘調査報告書の平成29年度刊行に向け、資料整理・原稿執筆を行った。 ・ 大元1号墳の後円部を中心に調査を行い、1号墳の規模を確定させた。 ・ 市道改良工事に伴いスクモ塚古墳の周辺部で試掘調査を実施し、範囲の確認を行った。 ○平成29年度（範囲・内容確認調査3件、試掘調査2件） ・ 三宅御土居跡発掘調査報告書を刊行した。 ・ 大元古墳群の国史跡指定に向けた現地調査を完了した。 ・ スクモ塚古墳の史跡指定地内（東側）で内容確認調査を実施した。 ・ 民間開発事業（トライアル・中国電力）に伴い試掘調査を実施し、埋蔵文化財の有無と範囲の確認を行った。								
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 開発事業の早期段階における連絡調整と、必要に応じた速やかな試掘・確認調査を実施する。								
総合振興計画		基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち					
		基本施策	4. 歴史・文化の保存・継承・活用や芸術活動を推進します					
		具体施策	①豊かな歴史・文化資源を保存・継承・活用したまちづくりの推進					
予算査定状況	要求額	3,473		【予算査定概要】 要求額のとおり				
	査定額	3,473						

事業名	秦佐八郎博士没後80周年記念事業費		事業費	4,055	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	教育委員会美都分室			県支出金	
款	10 教育費			地方債	
項	04 社会教育費			その他	4,055
目	04 文化振興費			一般財源	
【事業目的】					
平成30年は、昭和13年11月22日に66歳で逝去された秦佐八郎博士の没後80年目にあたることから、これを記念して秦博士に関連する講演会や展示等を開催し、博士の偉業や郷土愛・平和への思いを広く周知するとともに、“歴史のまち益田”を全国に向けて発信する。					
【事業内容】					
今年度は、秦佐八郎博士顕彰委員会を母体として、行政・地域住民及び有識者で構成する「秦佐八郎博士没後80周年記念事業実行委員会」において、講演部会、展示部会、演劇部会と協議し、11月24日(土曜日)記念事業開催に向けて準備を進める。					
【事業期間】					
平成 29 年度 ～ 平成 30 年度					
【事業を本年度に実施する理由】					
秦佐八郎博士は、昭和13年11月22日に66歳で逝去されたことから、平成30年11月が没後80年目となるため、今年度に事業を実施する。					
【積算根拠】					
・補助金 … 秦佐八郎博士没後80周年記念事業費 4,055千円					
【内訳】					
(報償費) 460千円					
(旅 費) 954千円					
(需用費) 2,037千円					
(役務費) 216千円					
(委託料) 130千円					
(使用料及び賃借料) 258千円					
【数値目標】					
【効果】					
益田市で唯一、ノーベル賞受賞候補者となった博士の遺品展示等を通して、人づくりに役立てる。 記念事業を開催することで、世界に通じる偉業を成し遂げた秦博士の功績を顕彰し、さらに多くの方に伝えるとともに、益田市の知名度アップや全国への情報発信にも効果が期待できる。併せて、秦記念館の集客にもつながる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			—	540	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります			
	具体施策	④ふるさとを愛し、誇りを持つ心を育てる教育の推進			
予算査定 状 況	要求額	4,055	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	4,055			

事業名	スポーツ施設整備事業費		事業費	600	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	社会教育課			県支出金	
款	10 教育費			地方債	
項	05 保健体育費			その他	
目	02 体育施設費			一般財源	600
【事業目的】					
生涯スポーツ社会の実現に向け、スポーツ施設の効率的な利便性、安全面の向上を確保していくため、益田市スポーツ推進計画に基づき「する」「みる」「ささえる」「場」の充実を図る必要がある。また、交流人口拡大を図るべく益田陸上競技場の陸連公認2種検定更新に必要な競技備品等の確保を図る。					
【事業内容】					
スポーツ施設の利便性、安全面の向上を確保していくため、また、交流人口拡大を図るべく益田陸上競技場の2種検定更新に必要な競技備品等の確保を図る。					
【事業期間】					
平成 27 年度 ～ 平成 30 年度					
【事業を本年度に実施する理由】					
次回2種検定（平成30年）までの間に必要備品等及び施設の修繕改修を実施する必要がある。そのため、事業を計画的に進めるためには、27年度より必要備品の整備を行い、28年度以降は、施設の修繕改修を実施し、30年度は更新検定を実施する。					
【積算根拠】					
役務費 【手数料】 第2種公認陸上競技場公認料及び検定委員等派遣費用 600千円					
【数値目標】					
・日本陸連第2種公認陸上競技場の更新					
【効果】					
スポーツ施設の効率的な維持・管理・整備を図り、各種大会・イベントの開催・誘致を行う。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
一昨年度は、toto助成により大型スポーツ備品等第2種更新に必要な競技備品等を購入し、収容人数確保に向け、客席の一部改修を行った。昨年度は陸上競技場の舗装改修工事を行った。			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			16,066	74,838	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
第2種公認検定を実施する。					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
	基本施策	5. 生涯スポーツ社会の実現に取り組みます			
	具体施策	①スポーツ環境の充実			
予算査定 状 況	要求額	600	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	600			

事業名	学校給食会運営委託経費		事業費	11,096	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	教育総務課高津学校給食センター			県支出金	
款	10 教育費			地方債	
項	05 保健体育費			その他	
目	03 学校給食施設費			一般財源	11,096
【事業目的】					
平成29年度まで市職員が兼務していた益田市学校給食会の運営を当会に職員を雇用し、委託することで効率化を図る。					
【事業内容】					
実施主体の益田市が益田市学校給食会を運営主体とし、運営を委託する。					
【主な委託業務】					
学校給食用物資の調達及び検収・給食費の徴収・給食用物資の選定・給食用物資の選定・献立の作成・会議運営					
【事業期間】					
平成 30 年度 ~					
【事業を本年度に実施する理由】					
<ul style="list-style-type: none"> ・責任の所在が曖昧なっている状況を早急に解消する。 ・高津学校給食センターの稼働から2年を経過し、益田市学校給食会の業務について、事務局長であるセンター場長（教育総務課長兼務）が常駐していないことによる、通常業務の遅れ、緊急事態への対応の遅れを早急に解消する。 ・学校給食会の業務の時間帯と市職員の勤務時間のずれによるロスを解消し、効率的な運営をする。 					
【積算根拠】					
<ul style="list-style-type: none"> ●人件費相当額 7,570千円 事務局長・事務職員・3H事務兼検収パート・1H検収パート ●事務費相当額 2,704千円 車両・パソコン・プリンターリース料・検便経費・栄養教諭（学校栄養士）白衣、シューズ等被服費等 ●消費税相当額 822千円 					
【数値目標】					
<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の充実、発展及び安全で適正な運営を図る。 ・給食用物資の選定、検収を徹底し、安全安心な給食を提供する。 ・緊急事態発生時には、常駐する決裁権者が指揮をとり対応するとともに教育委員会へ報告することで、初動の遅れを解消する。 					
【効果】					
学校給食会の業務に従事する専属の職員を雇用すること、決裁権者が常駐することで、より安全安心な給食の提供に寄与する。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
総合振興計画	基本目標	Ⅶ 市民と協働して、効率的、効果的な行政運営が行われるまち			
	基本施策	3. 効率的かつ効果的で健全な行政運営を行います。			
	具体施策	④民間活力の導入などによる効率的かつ効果的な施設の□管理・運営の推進			
予算査定 状況	要求額	11,096	【予算査定概要】		
	査定額	11,096	要求額のとおり		

事業名		学校給食地産地消推進補助金		事業費		264	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		教育総務課高津学校給食センター			県支出金		
款		10 教育費			地方債		
項		05 保健体育費			その他		
目		03 学校給食施設費			一般財源		264
【事業目的】							
美都地域の地産地消推進の第一歩として、美都学校給食共同調理場で的美都産食材使用における美都産の農産物の使用頻度を高め、市内全体の地産地消の推進を図る。							
【事業内容】							
美都学校給食共同調理場で美都産の農産物使用する際、高津学校給食センターでの調理分と比較して著しく保護者負担が増大する場合において、農産品価格の差額の一部を益田市学校給食会に補助することで保護者負担を抑制する。							
【事業期間】							
平成 26 年度 ～							
【事業を本年度に実施する理由】							
美都地域内の農産物を美都学校給食共同調理場に使用することにより、美都地域の地産地消の推進を図る。							
【積算根拠】							
青果物について、美都学校給食共同調理場で美都産の農産物を使用する際の高津学校給食センター調理分との差額補助 キャベツ他10品目 差額見込額 264千円							
【数値目標】							
地産地消率 平成28年度実績 平成29年11月現在 平成30年度目標							
高津学校給食センター 36.38% 37.65% 40.00%							
美都学校給食共同調理場 60.62% 60.52% 64.00%							
(31.4%) (39.91%) (40.00%)							
※()は美都産							
【効果】							
地産地消率の向上							
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】							
冷凍カットトマト、切干大根、干ししいたけ、冷蔵玉ねぎ、みそ、きなこと等の加工品については、平成27年度実績39.98%、平成28年度実績52.83%と年々上昇しており、加工品を活用した地産地消の推進は、定着してきたと評価される。							
平成29年度から補助対象となった、美都産の青果物については、平成28年度実績33.13%、平成29年度11月末現在42.2%と上昇傾向にあり、地産地消の推進が図られている。							
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】							
平成29年度から美都地域の青果物の地産地消の推進を目的に、補助金要綱を制定した。平成29年11月現在の実績は前年度と比較すると約9%上昇している。29年度の補助実績によって、次年度以降の補助額等見直しを行う。							
		基本目標		Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
		基本施策		2. 地域に根づく食育・食農教育を推進します			
		具体施策		③安心安全な食の提供			
予算査定状況	要求額	264		【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額	264					